



東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 愛称:グリーンフューチャー (追加型投信/内外/株式)

2022年の展望と注目点

以下は本資料作成時点のウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの運用チームによる見解であり、将来変更となる可能性があります。



アラン・スー
(Alan Hsu)
株式ポートフォリオ・
マネジャー 兼 グロー
バル産業アナリスト

当レポートのポイント

- ✓ COP26では課題を残しつつも、気候変動対応における「緩和」と「適応」の必要性を確認。
- ✓ 当ファンドの運用においては、インフレと金利動向を考慮。地域別では米国や日本を 선호。
- ✓ 米バイデン政権の財政支出計画の長期的な実行可能性を慎重に見る一方、「輸送の脱炭素化」と「アグリテック」に注目。
※3ページ以降で当ファンドで組み入れている日本の銘柄をご紹介します。

2021年の振り返り

COP26*は課題を残しつつも、「緩和」と「適応」の必要性を確認

*COP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議):2021年10月31日～同年11月13日に英国グラスゴーで開催された、気候変動に関する対策等を議論する国際会議。

COP26は当ファンドの運用を行う上で2021年における注目すべきイベントでした。

同会議では、今後の具体的な道筋について詳細が語られなかった点を課題として残しつつも、各国が気候変動問題への取り組みに引き続きコミットしていることには勇気づけられました。

また、気候変動対応の「緩和」について、これまで解決策としては関心の低かった対策(原子力や天然ガスなど)の議論を各国が再開したことは重要な点でした。更に、当ファンドのポートフォリオ内で重要な役割を果たしている、気候変動への「適応」の必要性が正式に言及されたことも歓迎すべきことだと考えています。

2022年の投資環境

米国の財政支出計画の行方とインフレ・金利動向を注視

米国では、エネルギー価格の上昇や供給制約による物価上昇(インフレ)圧力の影響が和らぎつつあり、短期的にはインフレは安定化に向かう可能性が高いと考えています。しかし、需要の影響を受けやすい住宅や家賃などは、比較的長い期間、高い上昇率が続くと考えています。

また、米国ではインフレが重大な政治問題になっており、バイデン政権の財政支出計画(ビルド・バック・ベター)の実現においては、超党派の支持を得ることができるかに依るところが大きくなっています。このため、現時点ではこの計画の実現可能性をより慎重にみています。また、当運用チームは、FRB(米連邦準備制度理事会)のインフレ警戒的な姿勢を受け、米国金利の上昇を予想しています。

ビルド・バック・ベター

米国バイデン政権が計画している、子育て支援などの一部の社会保障の強化、気候変動対策の促進などを盛り込んだ大型の経済対策。

予算規模の大きさや、財源確保のための企業、富裕層に対する増税も盛り込まれており、野党共和党や、与党である民主党内でも反対の声が強いことから、交渉が続いている。

※上記は資料作成時点の情報に基づき東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、今後変更になる可能性があります。

※上記は、過去の情報および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

足元の運用状況

金利上昇への耐性などを考慮し英国や日本の銘柄を選好

こうした投資環境見通しのもと、当ファンドでは、足元のインフレ動向と現在の金利動向を考慮して運用を行っています。また、バリュエーションが魅力的で、経済がパンデミックから早期に回復している地域の銘柄を選好しています。このため、米国に比べ英国や日本を選好しています。

(当ファンドにおける日本の組入銘柄は次ページ以降でご紹介しています)

テーマ別では「輸送の脱炭素化」と「アグリテック」に注目

テーマ別の観点では、「低炭素電力」および「エネルギー効率化」関連銘柄の一部について投資比率を削減しました。関連銘柄の多くは、「ビルド・バック・ベター」の恩恵を享受できると見られていましたが、今後の実行可能性が不透明であることを反映したものです。

投資機会としては、「輸送の脱炭素化」と「アグリテック」の観点から、「低炭素輸送」と「水と資源の管理」に着目しています。

「低炭素輸送」については、自動車販売の長期的な拡大余地が大きいことに加え、鉄道などを含む輸送機器業界が電動化と低炭素輸送の方向へと舵を切っている流れが重なり、大きなトレンドとなる可能性があります。こうした流れを捉える観点から、当ファンドでは、**アップティブ**、**ウェスティングハウスエアブレイキ・テクノロジーズ**、**東日本旅客鉄道**などを保有しています。

また、「水と資源の管理」においては、「アグリテック」と呼ばれるような高度な農業器具メーカーに注目しています。当運用チームでは、農業における技術革新は引き続き、魅力的な成長機会を提供し続けていると考えています。

こうした見通しのもと、同分野では**ディア・アンド・カンパニー**への投資を継続するとともに、**クボタ**への投資比率を引き上げました。

銘柄	概要
アップティブ アメリカ／一般消費財・サービス	自動車メーカー向けにコネクタワイヤ、安全拘束システムなどの製造を手掛ける自動車部品メーカー。 再生可能エネルギーの利用や製品の製造過程におけるCO ₂ 排出削減などを通じ、輸送部門の脱炭素化に貢献。
ウェスティングハウス エアブレイキ・テクノロジーズ アメリカ／資本財・サービス	世界各地の鉄道会社に製品・サービスを提供する鉄道関連機器メーカー。 リチウムイオンバッテリーで駆動する貨物機関車の開発など、省エネルギーな輸送手段の開発に積極的に取り組んでいる。
ディア・アンド・カンパニー アメリカ／資本財・サービス	農業機械メーカーの世界大手。 精密農業(プレジジョンアグリカルチャー)に注力し、高精度な自動運転技術や、AI(人工知能)などを駆使した農機を製造。

※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※当ページ記載の銘柄は、2022年1月31日時点の当ファンドの組入銘柄です。※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は、過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)

当ファンドにおける日本の組入銘柄のご紹介(2022年1月末時点)

日立製作所

気候変動への対応: 緩和
テーマ: 低炭素電力

情報・エレクトロニクスをはじめ電力・産業機械、家庭電器製品を製造。同製品は原子力発電システムから厨房機器まで広範囲におよぶ。電線および金属、化学の各分野に子会社を持つ。

気候変動への取り組みと着目点

- 同社の発電・電力ネットワーク事業部門においては、脱炭素エネルギーへのシフトを実現する再生可能エネルギーの需要拡大や、多様化するエネルギー需要に対応するグリッドソリューション事業、デジタル・サービスソリューション事業が気候変動の「緩和」に貢献するとともに、長期的な収益拡大機会があると評価しています。
- このほかにも、同社の鉄道システム事業部門では省エネルギー車両やデジタル技術の活用による鉄道サービス運営の効率化に貢献することや、情報システム関連事業部門においては省エネルギー・高効率なICTソリューションの提供が収益拡大機会であると評価しています。

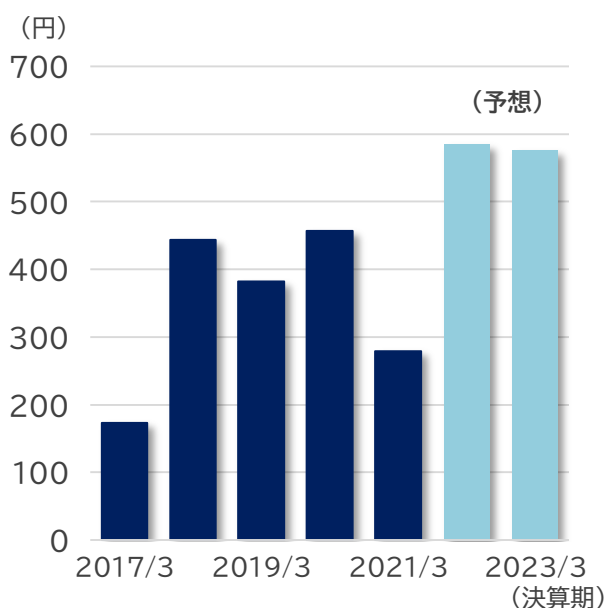
株価

(期間: 2017年1月末～2022年1月末、日次)



一株当たり利益

(期間: 2017年3月期～2023年3月期、年度)



※右図の2022年3月期、2023年3月期は2022年2月2日時点のブルームバーグ予想

出所: ブルームバーグ、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルビーの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は、2022年1月31日時点の当ファンドの組入銘柄です。※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。※上記は、過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

クボタ

気候変動への対応： 適応
テーマ： 水と資源の管理

主に、日本、米国、アジア諸国を中心とするグローバル市場に農機具を提供。

主製品には鉄管、エンジン、トラクタ、ハーベスタ、バインダー、田植機を含む。また、鋳鉄製品、建築用構造材、環境施設装置なども製造する。

気候変動への取り組みと着目点

- 世界人口の増加が予測される一方、気候変動がもたらす干ばつや洪水により、世界的に利用可能な農作地が減少することが見込まれており、食糧確保のうえで農業の生産性の向上が重要な課題となっています。
- 同社の提供するスマート農業ソリューションは、農機具から収集した作物の生育・収穫状況データや、気象データを分析することで、高品質な作物をより多く収穫する精密農業を可能とすることから、気候変動への「適応」への貢献および事業の構造的な成長余地の観点から高く評価しています。
- また同社の水環境事業セグメントでは、中東やアジア諸国における上下水道インフラへの設備提供や、効率的な水インフラの管理を可能とするスマートインフラ技術を通じて、気候変動のもたらす水ストレスに適應するための製品・ソリューションを提供している点も評価しています。

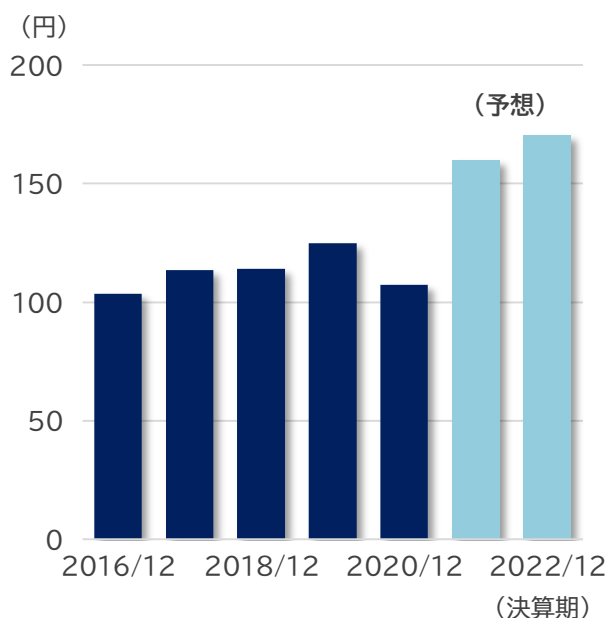
株価

(期間：2017年1月末～2022年1月末、日次)



一株当たり利益

(期間：2016年12月期～2022年12月期、年度)



※右図の2021年12月期、2022年12月期は2022年2月2日時点のブルームバーグ予想

出所：ブルームバーグ、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルビーの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は、2022年1月31日時点の当ファンドの組入銘柄です。※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。※上記は、過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

東日本旅客鉄道

気候変動への対応：緩和
テーマ：低炭素輸送

東京を含む関東・東北地方にて旅客鉄道輸送サービスを提供。

新幹線や首都圏の在来線などを運行するほか、不動産・ホテル・旅行・レストラン業なども営む。

気候変動への取り組みと着目点

- 世界の二酸化炭素排出量のうち大きな割合を占める輸送部門の脱炭素化は重要な課題です。輸送部門においては鉄道は自動車や航空機と比較して輸送量当たり二酸化炭素排出量が小さいことから、鉄道の担う役割に再び注目が集まっています。
- 同社は、列車運行用の電力源としての再生可能エネルギーの利用拡大、自社送電網の高効率化、省エネルギー車両の導入を進めることで2050年二酸化炭素排出ネットゼロを達成することを目標に掲げています。
- 同社の事業は、気候変動の「緩和」に貢献するとともに、低炭素輸送への需要の高まりから収益の拡大余地が大きいと評価しています。

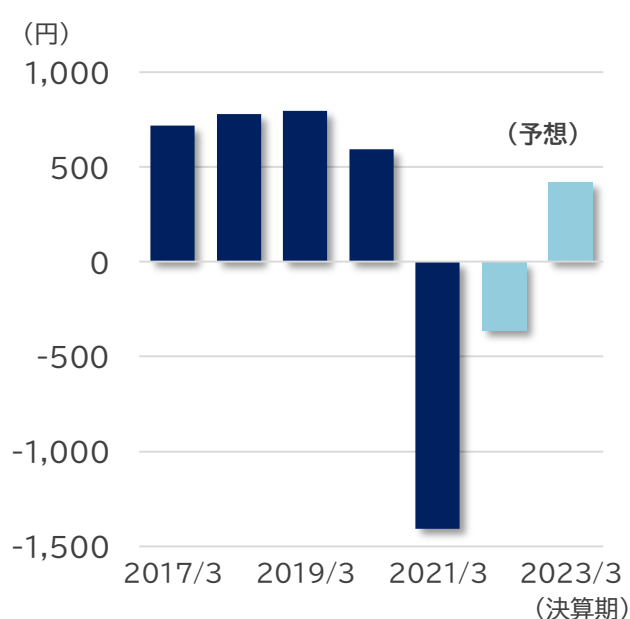
株価

(期間：2017年1月末～2022年1月末、日次)



一株当たり利益

(期間：2017年3月期～2023年3月期、年度)



※右図の2022年3月期、2023年3月期は2022年2月2日時点のブルームバーグ予想

出所：ブルームバーグ、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は、2022年1月31日時点の当ファンドの組入銘柄です。※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。※上記は、過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

ダイキン工業

気候変動への対応：適応
テーマ：エネルギー効率化

家庭・業務用空調機器を製造。

また、医療機器および変速機などの油圧機器、フルオロカーボンガスなどのフッ素化学製品なども製造・販売する。

気候変動への 取り組みと 着目点

- 地球温暖化の影響が強まるにつれて新興国を中心に冷房設備の需要が高まる一方、エアコンは電力を多く消費するとともに冷媒は大気中に排出されると温室効果ガスとなるという問題があります。
- 同社はより温室効果が小さいエアコンの開発、販売を進めるほか、関連特許の開放や技術支援を通じてその世界的な普及に努めています。また、省電力化に大きく貢献するインバータ搭載エアコンの普及にも努めており、環境性能の面で同社は業界のリーダーシップを取っています。
- 気候変動への「適応」の必要性から、エアコンへの需要は構造的に高まるとみられるほか、世界各国で環境基準が厳格化される流れの中で、同社は業界において優れたポジショニングにあり、今後の業績の拡大余地が大きいと評価しています。

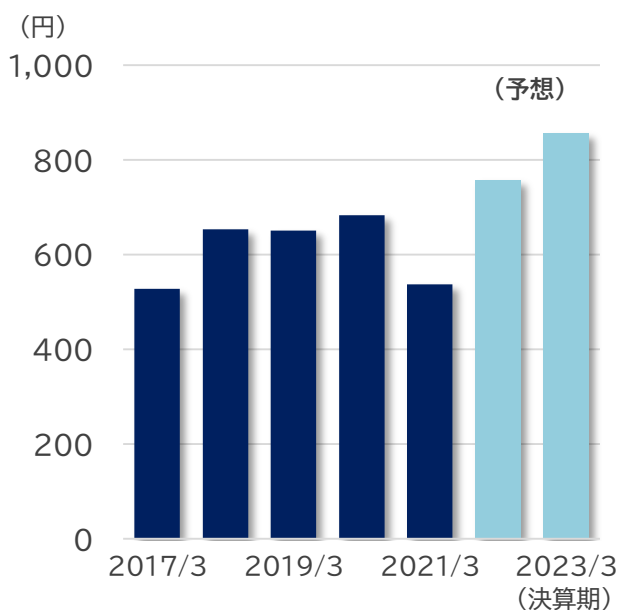
株価

(期間：2017年1月末～2022年1月末、日次)



一株当たり利益

(期間：2017年3月期～2023年3月期、年度)



※右図の2022年3月期、2023年3月期は2022年2月2日時点のブルームバーグ予想

出所：ブルームバーグ、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報提供を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は、2022年1月31日時点の当ファンドの組入銘柄です。※上記は、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、基準日時点の情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。※上記は、過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価 変 動 リ ス ク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマ への集中投資 リ ス ク	ファンドは、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。
※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ。)*換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
	信託期間	2031年8月8日まで(2021年10月4日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算日:2022年2月10日
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 (注)分配金を再投資せず、お客さまの指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、定期引出契約をお申込みください。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として 販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年率1.8425%(税抜1.675%)をかけた額 マザーファンドの運用の委託先である「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・ エルエルピー」が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払います。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用ファンドの純資産総額に年率 0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または 信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、 事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社(作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

■設定・運用は



東京海上アセットマネジメント株式会社

商 号 等 :東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会 :一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
サービスデスク 0120-712-016(土日祝日・年末年始を除く9時~17時)
<https://www.tokiomarineam.co.jp>

ご留意事項

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。